

平成 27 年 9 月期企業動向アンケート調査(第 82 回) 前期比改善、来期も改善の見込み

1. アンケート回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D I（全体）は「+ 5（前期比+ 16 P）」に改善した。来期（10～12月期）の見通しは「好転」「不変」が増加し、D Iは「+ 11」に改善する見込み。

2. 全ての業種で今期のD Iが前期比改善した。なかでも建設業は公共事業や民間設備投資の受注などで大幅に改善したほか、製造業も建設需要に伴う増産等で改善した。来期も全ての業種で改善が見込まれ、卸小売業を除く全ての業種で、それぞれ今期比8 P改善する見通し。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲ 11	5	11
製造業	▲ 6	8	16
建設業	▲ 25	2	10
卸小売業	▲ 6	7	8
サービス業	▲ 12	2	10

3. 資金繰りD Iは全産業で前期比ほぼ横ばいで、業種別では建設業が「0」と、プラス幅が解消した。設備・店舗等D Iは全産業で「不足」が前期より拡大し、業種別は製造業で不足感が強まった。雇用者数D Iは、全産業・業種別とも「不足」が前期比拡大し、特にサービス業は不足感が強かった。

4. 平成 28 年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約 6 割を占めた。採用予定者数は全業種で今年度比「横ばい」、学歴別では「高校卒」の回答が多かった。

5. 平成 28 年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」、投資額別では「1 千万円以上 5 千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。また、設備投資の目的では 1 位が「更新」、2 位は「補修」となった。

6. 東九州自動車道の影響では、「影響なし」「どちらともいえない」が拮抗した。

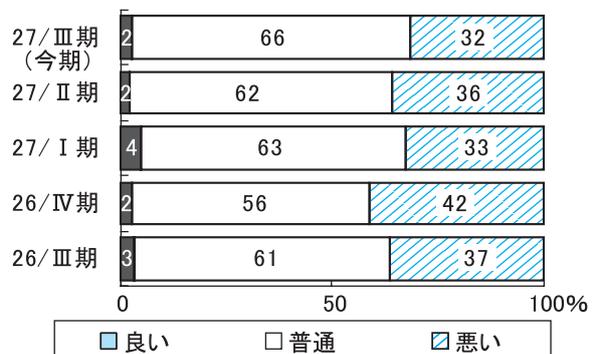
○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が 66%＞

県内景気の判断は「普通」が 66%と、前期比 4 P 上昇した（「良い」は 2%）。

個人消費が底堅く推移し、有効求人倍率も 1 倍を超えたことから「普通」が前期より上昇し、「悪化」は低下するなど、景況感にやや持ち直しの動きが見られる。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも 100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成 27 年 9 月 1 日～9 月 17 日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③平成 28 年度の新卒者採用計画について

④平成 28 年度の設備投資見込み額について

⑤東九州自動車道の影響について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 306 社（回答率 51.0%）

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	306 100.0%	98 32.7%	67 22.3%	87 29.0%	48 16.0%	144 50.3%	111 38.8%	31 10.8%
県 央	145 48.3%	31	32	51	31	65	59	13
県 北	69 23.0%	27	16	17	9	32	24	9
県 南 西	86 28.7%	40	19	19	8	47	28	9

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成 27 年 6 月期調査

今期：平成 27 年 9 月期調査

来期：平成 27 年 12 月期調査

I 期：1～3 月、II 期：4～6 月

III 期：7～9 月、IV 期：10～12 月

D I (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D I で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<改善>

今期の全産業における全般的業況D I (「好転」－「悪化」) は前期比 16 P 改善し「+5」となった。

業種別でも、全ての業種で業況が前期比改善し、特に、建設業は同 27 P 改善し、「+2」となった。

従業員別では「100～199人」のD I が「+7」と、前期比 25 P 改善した。

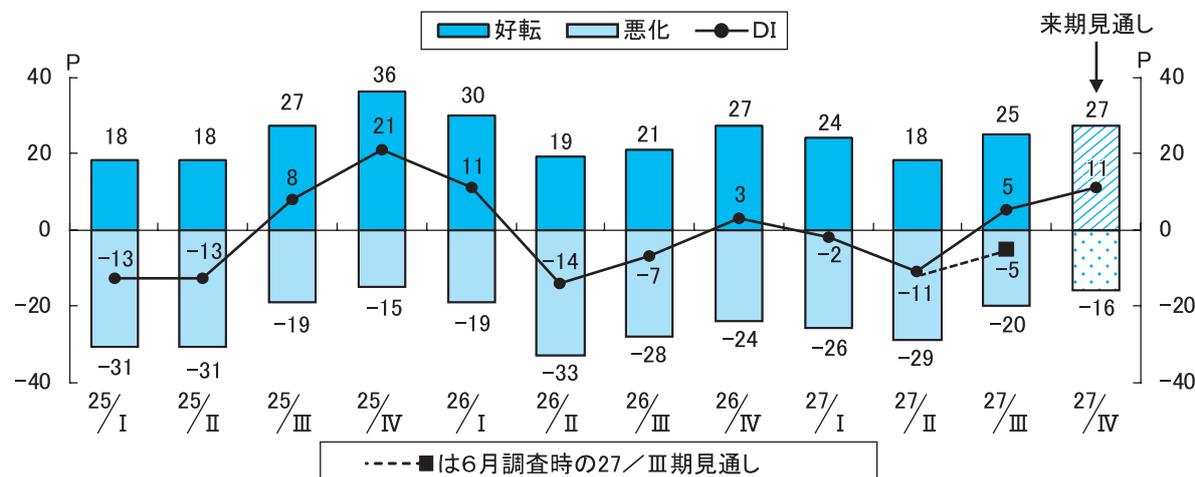
企業規模別では「3千万円未満」が前期比+24 Pと、大幅に改善した。

表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

		単位：%、ポイント				
項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I	
全	体 (306)	25	20	5	▲ 11	
業	製	造 業 (98)	29	21	8	▲ 6
	建	設 業 (68)	18	16	2	▲ 25
	卸	小 売 業 (89)	28	21	7	▲ 6
	サ	ー ビ ス 業 (51)	20	18	2	▲ 12
従	5	0 人 未 満 (162)	23	22	1	▲ 9
	5	0 ～ 9 9 人 (57)	19	16	3	▲ 14
	1	0 0 ～ 1 9 9 人 (40)	30	23	7	▲ 18
	2	0 0 人 以 上 (35)	31	9	22	0
資	3	千 万 円 未 満 (147)	27	18	9	▲ 15
	1	億 円 未 満 (114)	20	22	▲ 2	▲ 12
	1	億 円 以 上 (31)	23	19	4	11

不明分は除く、() は回答企業数

図1. 全般的業況のD I 推移



2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

前期比改善

今期の全般的業況D I は、前期比 14 P 改善して「+8」となった。

分野別では、「木材木製品」「窯業土石」で「建設業からの受注の増加」など「好転」の回答が増加した。

来期は「取引先が国内調達に回帰」や「冬物需要など季節的要因」等により、「好転」の回答が増え、D I は「+16」と8 P 改善の見込み。

図2. 製造業D I

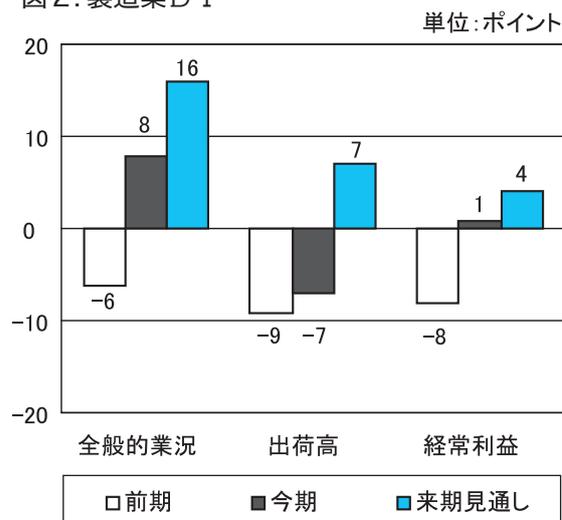


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	46	40	14	32	27
繊維製品	0	100	0	0	0
木材木製品	36	57	7	29	▲ 25
化学製品	0	100	0	0	0
窯業土石	20	20	60	▲ 40	▲ 86
機械器具	44	34	22	22	33
金属製品	17	33	50	▲ 33	▲ 22
電気電子部品	0	100	0	0	0
その他製造業	15	54	31	▲ 16	▲ 16

○建設業 (図3)

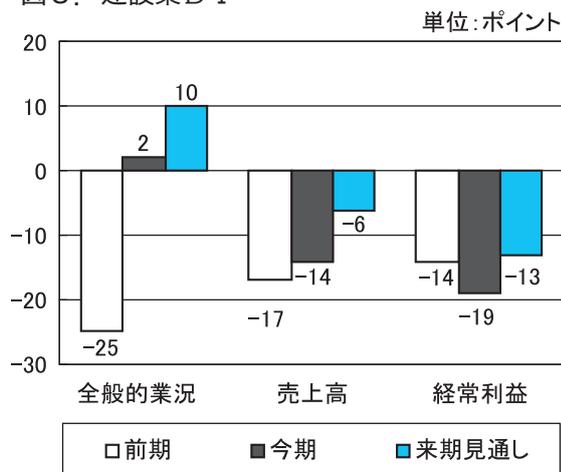
今期は大幅改善

今期の全般的業況DIは、前期比27P改善して、「+2」となった。

「公共工事の増加」「民間プラント工場の受注が増加」「賃貸マンションなどの大型案件を受注」等が、「好転」の要因として挙げられた。

来期も、「公共工事を受注」「民間設備投資の受注増」「今期の工事案件の受注残あり」など、「好転」「不変」の回答が増え、DIは「+10」と更に改善する見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

前期比大幅改善

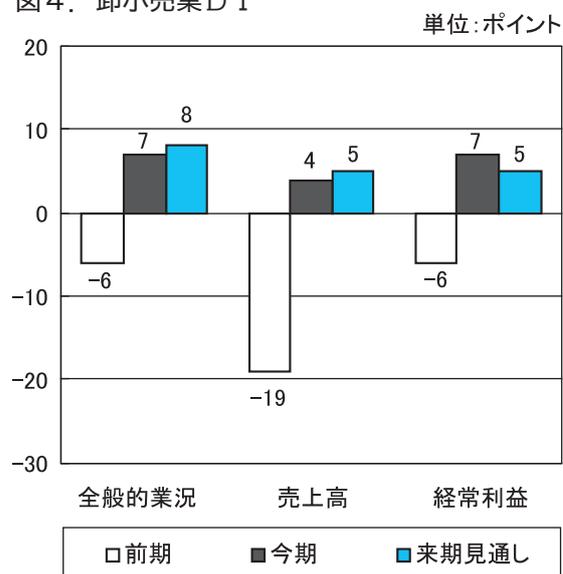
今期の全般的業況DIは「+7」と、

前期比13P改善した。

「中元商戦」「プレミアム商品券による売上増」「高速道路による遠方からの来客増」など、「好転」の回答が増えた。

来期は「競争の激化」など、「悪化」を予想する回答が一部にみられるものの、「秋冬物商品の販売促進」「冬季賞与による年末商戦」など、「好転」を見込む回答も多く、DIは「+8」の見込み。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

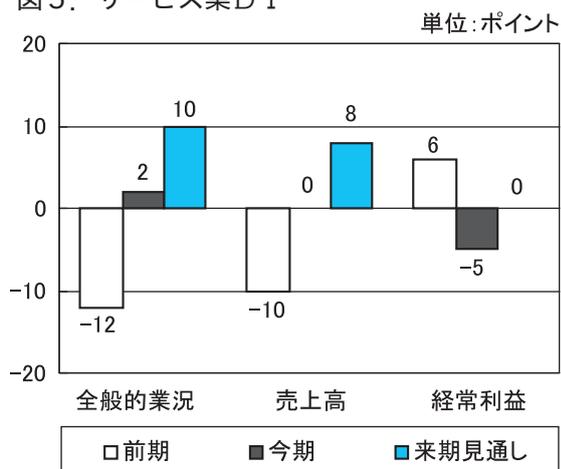
来期は改善の見込み

今期の全般的業況DIは「+2」と、前期比14P改善した。

「燃油価格の下落」「輸出用運送貨物の増加」「海外からの集客を含めた宿泊単価の増加」「シルバーウィーク消費」など、「好転」の回答が増えた。

来期は、「インターネットを活用した広告戦略の強化」「海外を含む宿泊増加への営業強化」「秋の行楽需要」「年末の宴会需要」などの理由から、DIは「+10」に改善する見込み。

図5. サービス業D I



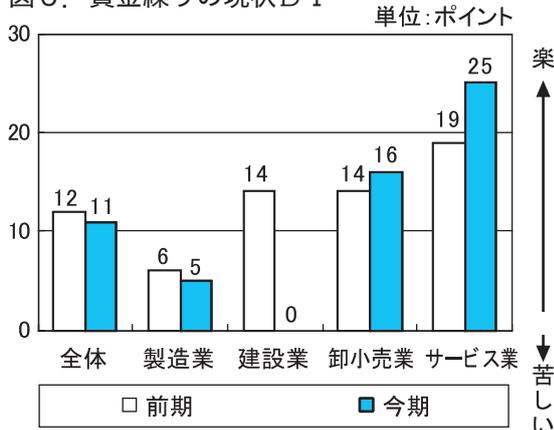
3. 資金繰りの現状 (図6)

全産業の資金繰りはほぼ横ばい

資金繰りの現状D I (「楽」 - 「苦しい」) は、「全産業」で「+ 11」と前期比ほぼ横ばいであった。

業種別は、建設業が「0」とプラス幅が解消し、前期の業況悪化の影響で、今期の資金繰りに余裕がない様子がみられる。

図6. 資金繰りの現状D I



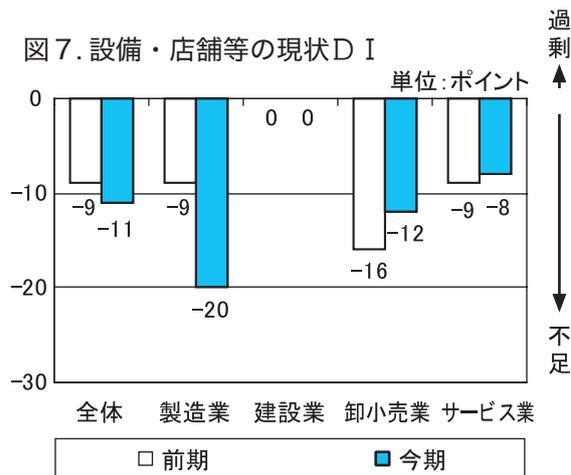
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

サービス業で不足感が拡大

設備・店舗等の現状D Iは「全産業」で「▲ 11」と、前期比2 P悪化した。

前期と比較して、建設業は依然過不足が無い状態である一方、製造業は「不足」の幅が拡大している。

図7. 設備・店舗等の現状D I



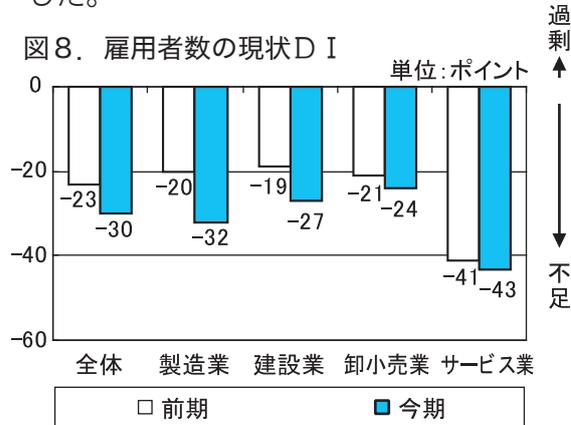
5. 雇用者数の現状 (図8)

全産業の雇用者数は「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全産業」で前期比7 P悪化して、「▲ 30」となった。

前期と比較して、全ての業種で「不足」が拡大し、製造業は「▲ 32」と12 P悪化した。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 平成28年度新卒者採用計画

(次頁表3、図9)

今年度比「横ばい」が最多

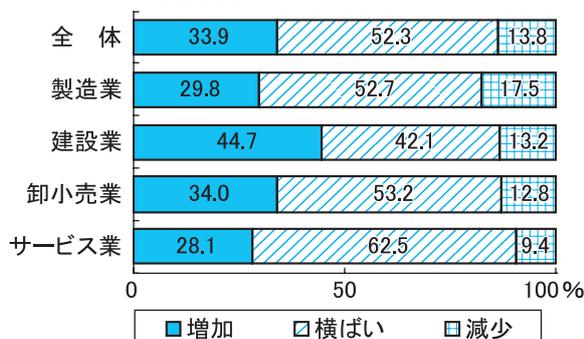
平成28年の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約6割を占めた。一方、採用を予定する企業の採用人員は、今年度比「横ばい」の回答が全体の約5割を占め、学歴別では「高校卒(399人)」が最も多い。

表3. 平成28年度新卒者採用計画
(業種別、採用人数別) 単位: 社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	114	35	19	44	16
	1～5人	104	30	29	26	19
	6～10人	15	6	1	3	5
	11～20人	8	5	2	1	-
	21人以上	6	4	1	1	-
	未定	59	18	16	14	11
	合計	306	98	68	89	51
採用人数	大学卒	241	112	42	52	35
	短大卒	13	0	0	12	1
	専門・専修卒	49	2	20	19	8
	高校卒	399	225	68	65	41
	合計	702	339	130	148	85

注) 不明分は除く

図9. 平成28年度新卒者採用計画
(今年度実績比)



7. 平成28年度設備投資計画

(図10、11、表4)

今年度計画比「横ばい」が最多

平成28年度設備投資計画は、今年度計画比「横ばい(37.5%)」が最も多く、業種別では、サービス業の48.6%が「横ばい」と回答した。一方、「増加」は全体の23.3%で、業種別では製造業、卸小売業の約3割が「増加」と回答した。投資額別では「1千万円以上5千万円未満(56社)」、業種別では「製造業(50社)」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「更新」が49.5%と最も多く、「補修(38.8%)」「増産・売上増(26.7%)」「合理化・省力化(22.8%)」となった。

図10. 平成28年度設備投資計画

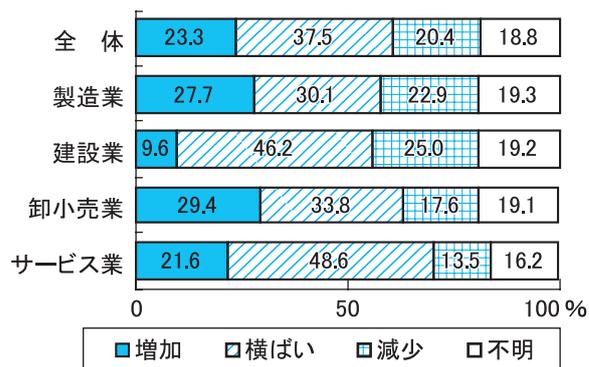


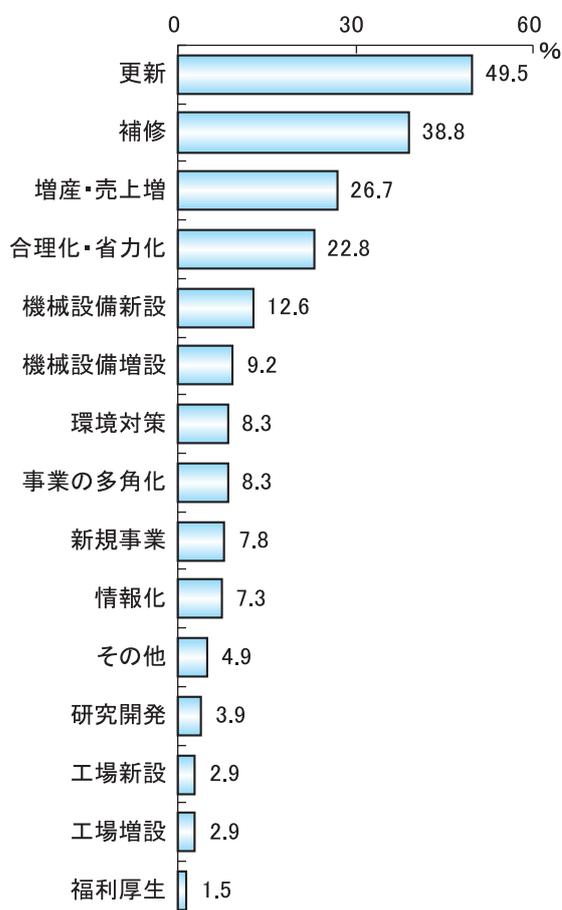
表4. 平成28年度設備投資計画(投資額別)

単位: 社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	41	10	10	18	3
1千万円以上 5千万円未満	56	21	7	18	10
5千万円以上 1億円未満	17	8	2	3	4
1億円以上 10億円未満	25	11	3	4	7
10億円以上	-	-	-	-	-
合計	139	50	22	43	24

注) 不明分及び未定は除く

図11. 設備投資の目的(複数回答)



8. 東九州自動車道の影響

(表5、図12、13)

プラスは販路拡大、マイナスは競合先増加

東九州自動車道が業況に与える影響は、「どちらともいえない」「影響なし」がそれぞれ40.5%と拮抗した。

2015年6月期の調査（以下「前回」）に比べて、全体で「プラスの影響（▲1.8P）」「マイナスの影響（▲0.2P）」とも低下した一方、「どちらともいえない（+4.3P）」は上昇した。

プラスの影響の内容では、「販路の拡大」が43.1%と最も多く、「商談機会の増加（31.0%）」「輸送コストの低減（29.3%）」と続いた。前回比では、「仕入先の拡大（+12.1P）」「商談機会の増加（+6.9P）」が上昇した。

マイナスの影響では、「競合先の増加（68.2%）」が最多で、以下「来店客の減少」「観光客の減少」「輸送コストの上昇」がそれぞれ13.6%であった。前回比では「受注の減少（▲16.0P）」が低下した一方、「輸送コストの上昇（+13.6P）」「競合先の増加（+12.2P）」は上昇した。

表5. 東九州自動車道の影響 単位：%

業種	プラスの影響	マイナスの影響	どちらともいえない	影響なし
全 体	16.0	3.1	40.5	40.5
	17.8	3.3	36.2	42.8
製 造 業	18.9	2.1	35.8	43.2
	16.8	4.7	30.8	47.7
建 設 業	13.8	-	40.0	46.2
	17.9	-	37.3	44.8
卸 小 売 業	9.5	7.1	45.2	38.1
	10.7	6.0	44.0	39.3
サービ 業	24.0	2.0	42.0	32.0
	32.6	-	32.6	34.8

上段：今回
下段：前回

図12. プラスの影響の内容（複数回答）

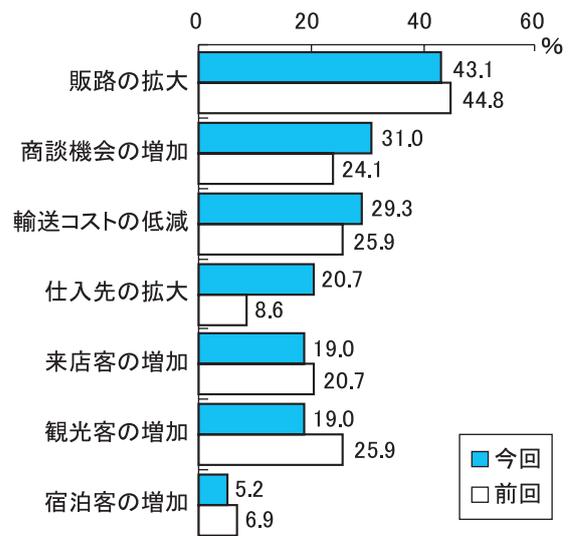
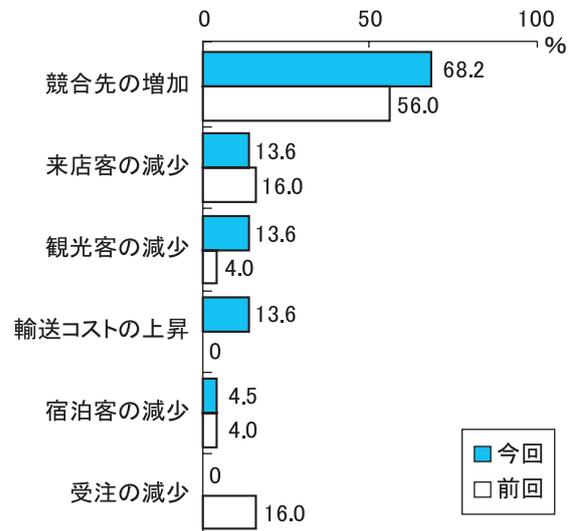


図13. マイナスの影響の内容（複数回答）



今期の全般的業況は好転傾向で、来期は改善の動きが加速する見通しである。来年度の新規採用や設備投資は今年度比横ばいで、慎重な様子がかがえた。東九州自動車道の影響がマイナスと答えた企業は僅かで、「商談機会の増加」や「仕入先の拡大」等、プラスの影響の増加が目立った。

今期、全業種の業況が好転したことが、今後の雇用改善や設備投資、高速道路の活用による業容拡大につながるか、注目される。

(勝池)

第 82 回企業動向アンケート結果（業種別）

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	25	55	20	5	27	57	16	11
	製 造 業	29	50	21	8	30	56	14	16
	建 設 業	18	66	16	2	29	52	19	10
	卸 小 売 業	28	51	21	7	28	52	20	8
	サービ業	20	62	18	2	18	74	8	10
売上(出荷)高	全 体	25	46	29	▲ 4	24	56	20	4
	製 造 業	27	39	34	▲ 7	26	55	19	7
	建 設 業	15	56	29	▲ 14	19	56	25	▲ 6
	卸 小 売 業	31	42	27	4	27	51	22	5
	サービ業	22	56	22	0	22	64	14	8
経常利益	全 体	25	47	28	▲ 3	22	55	23	▲ 1
	製 造 業	29	43	28	1	22	60	18	4
	建 設 業	12	57	31	▲ 19	15	57	28	▲ 13
	卸 小 売 業	35	37	28	7	31	43	26	5
	サービ業	22	51	27	▲ 5	18	64	18	0
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	25	61	14	11				
	製 造 業	24	57	19	5				
	建 設 業	16	68	16	0				
	卸 小 売 業	28	60	12	16				
	サービ業	31	63	6	25				
設備・店舗等	全 体	8	73	19	▲ 11				
	製 造 業	9	62	29	▲ 20				
	建 設 業	7	86	7	0				
	卸 小 売 業	8	72	20	▲ 12				
	サービ業	4	84	12	▲ 8				
雇用者数	全 体	9	52	39	▲ 30				
	製 造 業	7	54	39	▲ 32				
	建 設 業	12	49	39	▲ 27				
	卸 小 売 業	11	54	35	▲ 24				
	サービ業	2	53	45	▲ 43				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント